

手形・小切手機能の「全面的な電子化」に関する検討会名簿

2025 年 8 月 5 日現在

委 員	神作 裕之	学習院大学法学部法学科教授
	小出 篤	早稲田大学法学部教授
	小林 明彦	片岡総合法律事務所パートナー弁護士／中央大学法科大学院教授
	松本 憲治	日本商工会議所中小企業振興部長
	大澤 良介	全国商工会連合会産業政策部産業政策課長
	嶋田 一郎	全国中小企業団体中央会政策推進部副部長
	赤堀 一成	一般社団法人日本経済団体連合会経済基盤本部主幹
	三浦 知宏	金融庁監督局銀行第一課長
	河原 圭	経済産業省経済産業政策局産業資金課長
	小高 篤志	中小企業庁事業環境部取引課長
	中村 有志	(株)みずほ銀行執行役員事務企画部長
	佐伯 哲哉	(株)三菱 UFJ 銀行執行役員事務企画部長
	内藤 泰介	(株)三井住友銀行執行役員事務統括部長
	木村 明彦	(株)横浜銀行事務サービス部長
	新居田基彦	(株)愛媛銀行事務システム部長
	千葉 悦子	三菱 UFJ 信託銀行リテール企画推進部長
	福山 佳寿	一般社団法人全国信用金庫協会業務推進部長
	井古田祐司	一般社団法人全国信用組合中央協会調査企画部担当部長
	高木 一	労働金庫連合会業務部長
	藤山 裕之	農林中央金庫 JA バンク業務革新部部長
	中田 直之	(株)商工組合中央金庫業務改革部長
	土師 潤	(株)全銀電子債権ネットワーク代表執行役社長

オブザーバー	植田 暁	(株)NTT データ第三金融事業本部 決済 IT サービス事業部第四統括部 決済システム担当部長
	齋藤 健	(株)日立製作所金融システム営業統括本部金融営業第二本部担当部長
	市嶋 敏博	BIPROGY(株) ファイナンシャルサービス第一事業部営業二部長
	宇野 直紀	法務省民事局参事官
	伊豆田耕平	日本銀行決済機構局決済システム課オーバーサイトグループ長
	東 秀一	(株)ゆうちょ銀行事務統括部長

事務局	金子 洋平	一般社団法人全国銀行協会委員会室長 ((株)三菱 UFJ 銀行経営企画部会長行室長)
	内田 浩示	一般社団法人全国銀行協会事務局長兼事務・決済システム部長

(敬称略)

第21回「手形・小切手機能の『全面的な電子化』に関する検討会」資料

事務局説明資料

2025年8月5日
一般社団法人全国銀行協会

目次

1. 中間的な評価を踏まえた抜本的な取組みと2025年度取組み
2. 金融機関取組施策アンケート調査結果
3. 2025年度の手形・小切手機能の全面的な電子化に関する周知・広報活動

1. 中間的な評価を踏まえた抜本的な取組みと2025年度取組み

「手形・小切手機能の電子化状況に関する調査報告書（2024年度）」より

- 2025年3月に全国銀行協会において、抜本的な取組みとして「2027年度初から電子交換所における手形・小切手の交換を廃止する」こと等を決定した。
- 2025年度は、上記の決定等も踏まえ、2026年度末の最終目標達成に向けた対応として、手形・小切手の削減に向けた取組施策等の実施状況をフォローするとともに、引き続き政府・産業界・金融界が連携して、ワンボイスで手形・小切手の廃止／電子化に関する周知等を実施することとしている。

抜本的な取組み -方針-

● 2027年度初から電子交換所における手形・小切手の交換を廃止する

- ✓ 目標達成時期に合わせて交換を廃止することで、関係者における電子化の取り組みを一層後押しする

◆ なお、

● 電子交換所システムの更改は行わない

- ✓ 手形・小切手以外の証券についても電子化・削減を進め、わが国の生産性向上、コスト削減を図る



2025年度取組み

■ 2026年度末の最終目標達成に向けた対応

- ① 評価項目にもとづく各金融機関における取組状況や、**手形・小切手の削減に向けた取組施策等の実施状況をフォロー**。
- ② 金融機関の取組み促進のための施策に係る法令面の整理の共有。
- ③ 金融界・産業界・政府が連携して、ワンボイスで、抜本的な取組みも含め、手形・小切手機能の全面的な電子化に関する周知活動を実施。
- ④ 手形・小切手を利用している事業者や業界団体等に対して全面的な電子化の説明を継続。
- ⑤ **でんさいネットとも連携のうえ、周知・広報を強化・継続**。
- ⑥ 手形・小切手機能の全面的な電子化に必要な税制・法令改正事項の整理・要望を実施（手形・小切手による納税制度の廃止等）。

■ その他証券に関する対応

- 電子交換所の廃止を見据え、その他証券について、関係機関・関係省庁とも連携のうえ、交換枚数の極小化に向けた取組みを具体化。

2.金融機関取組施策アンケート調査結果（概要）

- 2025年3月に公表した抜本的な取組みから3か月が経過し、金融機関における手形・小切手削減施策への取組状況を把握するため、金融機関にアンケートを実施。取組施策として、下表の①～⑥の6項目をヒアリング（詳細はAppendix参照）
- ①～③、⑥の施策について、**約9割の金融機関が公表済または公表予定であり、多くの金融機関で全面電子化に向けた取組みが進んでいることを確認**
- **特に、③既存先への手形用紙・小切手用紙の発行停止・終了については、前回調査（2025年3月13日時点）と比べても各金融機関における取組状況に大きな進捗あり**（詳細は次頁参照）
- 最終目標期限の2027年3月末に向け、本年12月末時点の取組状況についても金融機関にアンケートを実施予定

金融機関における手形・小切手削減施策への取組状況に関するアンケート結果概要（6月末時点）

取組施策等 (N=1,005)	公表済		公表予定		小計		検討中		未検討	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
①当座預金口座の新規開設先への約束手形等の発行停止／新規開設停止	839	83%	78	8%	917	91%	63	6%	25	2%
②期日管理を伴う約束手形等（先日付の小切手を含む）の取立受付の停止	819	81%	87	9%	906	90%	73	7%	26	3%
③既存先への手形用紙・小切手用紙の発行停止・終了	340	34%	552	55%	892	89%	96	10%	17	2%
④振出期限の設定	49	5%	105	10%	154	15%	753	75%	98	10%
⑤他行を支払地とする約束手形等の預金入金扱い受付の停止	71	7%	114	11%	185	18%	739	74%	81	8%
⑥当座預金からの小切手以外の出金方法の制定（払戻請求書 等）	744	74%	136	14%	880	88%	101	10%	24	2%

2.金融機関取組施策アンケート調査結果（既存先への手形用紙・小切手用紙の発行停止・終了）

- 既存の当座勘定利用先に対して手形・小切手を発行停止予定と回答した金融機関は、892金融機関（84%）、電子交換所における手形・小切手の交換枚数ベースでは95%
- 実際に公表済の金融機関は、2025年6月末時点で340金融機関（32%）、交換枚数ベースでは84%。前回調査（2025年3月）と比較して、枚数ベースでは29%上昇

電子交換所における業態毎の手形・小切手の交換枚数、および既存の当座勘定利用先に対する手形・小切手発行停止の公表状況（6月末時点）

業態	①電子交換所 参加金融機関数 (単位:金融機関)	シェア	②発行停止 予定	②/①			④交換枚数 (単位:万枚/年)	シェア	⑤発行停止 予定	⑤/④	⑤/④	
				③公表済	③/①	③/①					⑥公表済	⑥/④
都銀	5	1%	5	100%	5	100%	524	27%	524	100%	524	100%
地銀	61	6%	61	100%	57	93%	679	35%	679	100%	654	96%
第二地銀	36	3%	36	100%	34	94%	164	8%	164	100%	160	98%
信金	254	24%	217	85%	130	51%	496	25%	432	87%	281	57%
信組	114	11%	62	54%	16	14%	44	2%	24	55%	7	16%
農漁協	542	51%	488	90%	82	15%	18	1%	16	89%	4	22%
信託、労金、外銀等	53	5%	23	43%	16	30%	42	2%	24	57%	24	57%
合計	1,065	100%	892	84%	340	32%	1,967	100%	1,863	95%	1,654	84%
(前回調査合計)	1,076	100%	288	27%	166	15%	1,967	100%	1,417	72%	1,079	55%

※「発行停止予定」はフォローアップ調査において公表予定時期を回答した金融機関と「公表済」の金融機関の合算値。

取引企業が少ないこと等を理由として、発行停止の公表はせず対象のお客さま宛に個別に通知済である金融機関等を含む。

「交換枚数」は2024年実績で集計しており、「発行停止予定」、「公表済」およびそれぞれの「割合」の数値は一部推計が含まれる。

(参考) 前回アンケート結果 (既存先への手形用紙・小切手用紙の発行停止・終了)

第19回手形・小切手機能の「全面的な電子化」に関する検討会
(2025年3月21日) 資料より

- 2023年度より、金融機関において新規当座勘定開設先の手形・小切手発行停止や、2027年度以降を期日とする手形の取立受付停止の取組みが広がってきた。また、**2024年度は、既存の当座勘定利用先に対しても手形・小切手発行停止を行う動きが見られ始めた**
- 2024年度に実施した自主行動計画のフォローアップ調査において、**既存の当座勘定利用先に対して手形・小切手を発行停止予定と回答した金融機関**は、288金融機関（27%）、電子交換所における手形・小切手の**交換枚数ベースでは72%**
- **実際に公表した金融機関**は、**2025年3月13日時点**で166金融機関（15%）、**交換枚数ベースでは55%**

電子交換所における業態毎の手形・小切手の交換枚数、および既存の当座勘定利用先に対する手形・小切手発行停止の公表状況（3月13日時点）

業態	①電子交換所 参加金融機関数 (単位:金融機関)	シェア	②発行停止 予定	②/①	③公表済		④交換枚数 (単位:万枚/年)	シェア	⑤発行停止 予定	⑤/④	⑥公表済	
					③公表済	③/①					⑥公表済	⑥/④
都銀	5	1%	5	100%	5	100%	524	27%	524	100%	524	100%
地銀	61	6%	53	87%	36	59%	679	35%	619	91%	423	62%
第二地銀	36	3%	21	58%	18	50%	164	8%	107	65%	99	60%
信金	254	24%	62	24%	17	7%	496	25%	150	30%	27	5%
信組	114	11%	22	19%	3	3%	44	2%	9	20%	0	0%
農漁協	542	51%	113	20%	82	15%	18	1%	6	33%	4	22%
信託、労金、外銀等	54	5%	12	22%	5	9%	42	2%	3	7%	2	5%
合計	1,076	100%	288	27%	166	15%	1,967	100%	1,417	72%	1,079	55%

※「発行停止予定」はフォローアップ調査において公表予定時期を回答した金融機関と「公表済」の金融機関の合算値。

「公表済」は全銀協事務局調べ。また、取引企業が少ないこと等を理由として、発行停止の公表はせず対象のお客さま宛に個別に通知済である金融機関等を含む。

「交換枚数」は2024年実績で集計しており、「発行停止予定」、「公表済」およびそれぞれの「割合」の数値は一部推計が含まれる。

3. 2025年度の手形・小切手機能の全面的な電子化に関する周知・広報活動（概要）

- 2025年度の実施事項として、でんさいネットと連携した周知・広報を強化・継続することとしており、自主行動計画の最終目標期限まで残り2年と迫っていることから、**より強力な周知・広報活動を行うため、でんさいネットと当協会においてより一層の認知度向上に資する取組み**が必要
- このため、本年度は、**でんさいネットと共同して、以下の施策を実施**
 - ① 毎年度実施している、でんさいネットと共同主催の「手形・小切手の全面電子化セミナー」（企業向け・オンライン）の強化
 - ② でんさいネットと共同した広告等の実施
 - ③ 昨年度も実施した、でんさいネットと連携した各種説明会の継続実施

実施事項	補足
① でんさいネットと共同主催の「手形・小切手の全面的な電子化セミナー」（企業向け・オンライン）の強化	・ セミナーの期間・回数を拡大させ、通年で実施中。 （上期（5月～7月）、下期（10月～1月）にそれぞれ月3回程度 ⇒ 通年で週1回）
② でんさいネットと共同した広告等の実施 ・ 手形・小切手の利用者に更なる危機感を醸成するためのチラシを作成 ・ 各種広告の実施：ウェブ広告、交通広告、新聞広告（手形・小切手の利用が多いと思われる地域を対象）、雑誌広告（手形・小切手の利用が多いと思われる業界等を対象）、音声広告の実施	・ 現在、委託事業者と具体的なチラシ、広告内容について検討を実施中。 ・ 9月下旬頃から本格的に実施予定（一部、動画広告は7月下旬から実施）
③ でんさいネットと連携した各種説明会の継続実施 ・ 企業向け説明会（各地商工会議所・銀行や信金の支店等やウェブ会議にて） ・ 業界団体向け説明会（手形・小切手の利用枚数が多い業界） ・ 金融機関向け説明会、金融機関内勉強会での講演	・ 昨年同様、企業向け説明会については金融機関経由での依頼、業界団体向け説明会については個別アプローチ等によって、対応中。

3. 2025年度の手形・小切手機能の全面的な電子化に関する周知・広報活動（でんさいネットと共同主催の電子化セミナー）

- これまで、毎年、「手形・小切手の電子化セミナー」（企業向け・オンライン）は、上期（5月～7月）、下期（11月～1月）に分け、月3回程度で実施。
- **より強力な周知活動を行うため、2025年度は、同セミナーを通年開催し、基本的に週に1回の頻度で開催**

2025年度の手形・小切手の全面電子化セミナー概要

期間	2025年4月～2026年3月まで（予定） ※基本的に週に1回の頻度で開催
主催	全国銀行協会、でんさいネット（金融機関共催）
後援	経済産業省、中小企業庁、金融庁、日本経済団体連合会、 日本商工会議所
プログラム	①でんさい基礎編、②操作特化編、 ③でんさいライト編（8月から開始） ※ 全銀協は、「手形・小切手の全面的な電子化の取組状況」について説明
実績	2025年4月から7月までの実績で延べ5,711人が参加。
参加者の声	・ イメージよりも簡単そうな操作であり、取引先への導入依頼しやすいと感じた。 ・ 実務を踏まえた理論的な知識を学べたことから、でんさいへの理解がさらに深まった。

手形・小切手利用中の事業者さま必見♪オンライン開催！

手形・小切手の全面的な電子化セミナー
～はじめてのでんさい利用～ 参加無料

開催日時(2025年4月～7月) ※8月以降のセミナーは随時公表予定
でんさい基礎編 10:00～10:45 操作特化編 14:00～14:45

4月		5月			6月	
4/28 (月)	5/8 (木)	5/15 (木)	5/21 (水)	5/29 (木)	6/4 (水)	6/12 (木)
6/18 (水)	6/26 (木)	7/3 (木)	7/9 (水)	7/17 (木)	7/23 (水)	7/29 (火)

各回内容 セミナー中、チャットでいただいた質問にリアルタイムでお答えします！

でんさい基礎編 「手形・小切手の全面的な電子化の取組状況」、「でんさいの基本的な仕組みや利用手順」、「でんさいの活用方法」についてなど、利用に関する情報や各種ツールの活用方法を説明

操作特化編 実際の操作画面をご覧いただきながらでんさいの操作方法についてご説明するほか、実際にでんさいを利用するうえで必要な情報を紹介

申込方法 でんさいネットウェブサイト「でんさいセミナー」ページの「参加申込フォーム」に必要事項をご入力ください。https://www.densai.net/support/seminar/

本セミナーに関するご質問は、でんさいネットセミナー専用アドレス(seminar@densai.net)までお問い合わせください。

主催 全国銀行協会
全銀電子債権ネットワーク
(でんさいネット)

共催 共催金融機関
一覧はこちら

後援 経済産業省
金融庁 中小企業庁
日本商工会議所
日本経済団体連合会

定員 各回1,000名

本セミナーは、Webexウェビナーにて開催します。スマートフォンやタブレットでご視聴される場合は、事前に専用アプリのインストールが必要となります。なお、パソコンでの視聴にはアプリは必要ありません。

※本セミナーの新しい開催方法や視聴用URL等は、参加申込フォームにご登録いただいたメールアドレスにご案内いたします。

手形・小切手利用中の事業者さま必見♪オンライン開催！

手形・小切手の全面的な電子化セミナー
～はじめてのでんさい利用～ 参加無料

開催日時(2025年8月～10月)

【基礎編】でんさい基礎編 【操作編】操作特化編 【ライト編】でんさいライト編

	8/7 (木)	8/14 (木)	8/21 (木)	8/27 (水)	9/4 (木)	9/12 (金)	9/18 (木)
午前	基礎編	基礎編	ライト編	基礎編	ライト編	基礎編	ライト編
午後	操作編	操作編	—	操作編	—	—	—
	9/24 (水)	10/2 (木)	10/9 (水)	10/16 (木)	10/22 (水)	10/29 (水)	—
午前	基礎編	ライト編	基礎編	ライト編	基礎編	ライト編	—
午後	操作編	—	操作編	—	操作編	—	—

午前 10:00～10:45 午後 14:00～14:45

各回内容

でんさい基礎編 「手形・小切手の全面的な電子化の取組状況」、「でんさいの基本的な仕組みや利用手順」など、利用に関する情報や各種ツールの活用方法を説明

操作特化編 実際の操作画面をご覧いただきながらでんさいの操作方法についてご説明するほか、実際にでんさいを利用するうえで必要な情報を紹介

でんさいライト編 インターネットバンキング不要のサービス、「でんさいのライト」の概要や利用手順、実際の操作画面をご覧いただきながら、操作方法についてご説明

申込方法 でんさいネットウェブサイト「でんさいセミナー」ページの「参加申込フォーム」に必要事項をご入力ください。https://www.densai.net/support/seminar/

本セミナーに関するご質問は、でんさいネットセミナー専用アドレス(seminar@densai.net)までお問い合わせください。

主催 全国銀行協会
全銀電子債権ネットワーク
(でんさいネット)

共催 共催金融機関
一覧はこちら

後援 経済産業省
金融庁 中小企業庁
日本商工会議所
日本経済団体連合会

定員 各回1,000名

本セミナーは、Webexウェビナーにて開催します。スマートフォンやタブレットでご視聴される場合は、事前に専用アプリのインストールが必要となります。なお、パソコンでの視聴にはアプリは必要ではありません。

※本セミナーの新しい開催方法や視聴用URL等は、参加申込フォームにご登録いただいたメールアドレスにご案内いたします。

3. 2025年度の手形・小切手機能の全面的な電子化に関する周知・広報活動（でんさいネットと共同した広告等の実施）

- **より強力な周知活動を行うため、2025年度は、でんさいネットと共同して手形・小切手の利用者に対する広告等を実施**予定。9月下旬頃から本格的に実施予定（一部、動画広告は7月下旬から実施）。
- 全ての手形・小切手の利用企業の経営者・経理担当者の中でもこれまで全面的な電子化の周知が行き届いていない岩盤先を中心に、**地域・業種において、可能な限り対象先を網羅できるよう、以下の広告等を実施**予定

広告一覧

チラシ	・手形・小切手の利用者に更なる危機感を醸成するためのチラシを作成
特設サイト	・手形・小切手の利用者が電子化に関する情報を集約した特設（LP）サイトを開設（9月上旬頃公開予定）
ウェブ広告	・YouTube・TVerの動画広告 ※昨年度の作成動画を活用して、7月下旬から開始 ・特設サイト開設に伴うバナー広告
交通広告	・全国（北海道～鹿児島）の主要都市の駅でのデジタルサイネージ ・東京・大阪の主要路線の電車広告
新聞広告	・手形・小切手の利用が多いと思われる地域新聞への広告
雑誌広告	・建設業・製造業・卸小売業の業界誌（紙）への広告 ・税理士・会計士向けの雑誌広告
音声広告	・主要都市のAMラジオ等への音声広告

チラシ・特設サイト・動画

<チラシ> ※画像は作成中のもの



<動画> ※画像は作成中のもの



<特設サイト> ※画像は作成中のもの



3. 2025年度の手形・小切手機能の全面的な電子化に関する周知・広報活動（でんさいネットとの説明会の実施）

- 昨年度、でんさいネットおよび全銀協事務局担当で、企業向け、業界団体向け、金融機関向け説明会、金融機関内勉強会で講演を実施（実施回数は合計110回）
- 昨年度の実績等も踏まえ、**本年度も引き続き、各依頼に応じて、でんさいネットと連携して当該説明会等を実施**

説明会等の内容

種類	・企業向け説明会（各地商工会議所・銀行や信金の支店等やウェブ会議にて） ・業界向け説明会（手形・小切手の利用枚数が多い業界、各団体の事務所やウェブ会議にて） ・金融機関向け説明会（各金融団体の事務所やウェブ会議にて） ・金融機関内勉強会（銀行や信金の支店等やウェブ会議にて） ・金融機関向けの説明動画の配布
説明内容	【全銀協説明内容】 ・手形・小切手の全面的な電子化の取組状況 【でんさいネット説明内容】 ・でんさいの基本的な仕組みや利用手順、でんさいライトについて等

本年度の実施状況と昨年度の実績

対 象	実施済	予定	計
2025年度			
金融機関向け（※1）	16	0	16
事業者向け（※2）	16	7	23
2024年度実績			
金融機関向け（※1）	72	—	72
事業者向け（※2）	38	—	38

※1 同一金融機関における地域や職位等により複数回に分けて実施した場合の数値を含む。

※2 事業者向け説明会は、事業者数ではなく開催回数。業界団体や商工会議所等での説明。



一般社団法人
全国銀行協会